

【復興の現状とまだ見えてこない街と産業】

岩手県宮古市：宮古市（産業振興部）

■宮古市（産業振興部）

◆深刻な風評被害

太平洋沿岸から南西方向へ約 10 キロにわたって陸地をえぐるように食い込んでいるのが宮古湾だ。津波はこの細長い湾全体に押し寄せ、湾の入り口付近に流れ込む閉伊（へい）川にも猛烈な勢いでさかのぼった。閉伊川の防波堤を乗り越えた大量の水は河口から 1 キロほど内陸にある宮古市市役所にも浸水し、そのまま西側の宮古市中心部へなだれ込んでいった。市役所の建物自体は持ちこたえ、震災直後から町の立て直しの拠点となった。当時は産業支援センター所長を務め、現在は産業振興部部長の佐藤日出海（ひでみ）さんは、この 2 年、宮古市の復興に奮闘してきた 1 人だ。

「課題は 3 つ、セシウム、生コン、そして区画整理ですね」

震災から 2 年が経った現在の宮古市の課題を佐藤さんはこう語っている。

一つ目のセシウムとは、言うまでもなく東京電力福島第一原発の事故による放射性物質のことだ。宮古の事情を言えば、これら放射性物質の直接の被害というよりも、風評被害が大きな問題になっている。

水産庁が 2012 年 3 月 30 日発表した「各都道府県における水産物放射性物質調査結果」によれば、震災が発生した 2011 年 3 月から翌 2012 年 3 月末までの 1 年間、岩手県で当時の暫定規制値（放射性セシウムの合計が 500 ベクレル/kg、放射性ヨウ素が 2,000/ベクレル/kg）を超えた魚介類は見つかっていない。実は 2012 年 4 月から基準値が見直され、食品 1kg あたり 100 ベクレルと暫定基準の 5 倍厳しくなった。これに照らし合わせてみると、岩手県ではウグイ、ヤマメ、イワナ、ブリの 4 魚種、計 13 検体が超えている。値は、101 ベクレル/kg から最高 240/kg ベクレルだ。

最新の 2013 年 5 月、水産庁発表の「各都道府県における水産物放射性物質調査結果」によれば、2013 年 3 月から 5 月という短期間ではあるが、岩手県では基準値 1kg あたり 100 ベクレルを超える魚介類は検出されていない。基準を超えているのは福島県がほとんどで、茨城県が 1 件見られるだけだ。

ここ岩手県宮古市は、東京電力福島第一原発から直線距離で約 260 キロ離れており、原発から東京までの約 240 キロよりも遠い。

◆追いつけるか生コンの生産

2 つ目の生コンとは、生コンクリートのこと。コンクリートは砂や砂利、水をセメントでまぜて凝固させて作るが、生コンクリートとは、これらを混ぜ合わせてまだ固まっていない状態のものを指す。

震災発生後、被災地ではまず道路、橋などの主要インフラが整備され、魚市場など地域の産業復興に欠かせない公共的な建造物の再建が優先的に進められてきた。宮古市でも宮古港港湾工事や田老漁港海岸の復旧工事が行なわれ、今後も三陸沿岸道路道路工事が控えている。使用する生コンは使

【復興の現状とまだ見えてこない街と産業】

岩手県宮古市：宮古市（産業振興部）

用量がピークになる 2016 年には月に 4 万 7 千立方メートルになると予測されている。民間の施設や復興住宅、個人の家屋の建設が加われば、さらに増える。

生コンの生産が深刻なのは、生コンとは文字通り、作ってすぐに使わなければならない「生」ものだからだ。

港湾施設や公共の建物など大掛かりな建設には、均一で質の高い生コンが大量に必要なになる。専用工場で作れ、固まらないうちに建設現場に運ばなければならないが、ミキサー車でも運ぶ時間は 1 時間半が限度だ。それ以上経つと固まってしまう。

盛岡近辺には当然、生コン工場はあるが、宮古市とは車で 3 時間ほどの距離で、運ぶことはできない。宮古市で使う生コンは宮古市近辺で調達するしかなく、現在、操業している 5 つの工場をあわせても月に 1 万 3 千立方メートル、年間でせいぜい 16 万立方メートルほどで必要な量の 3 分の 1 にも満たない。

そこで、国土交通省は、砂や碎石は青森県や北海道など広域から調達し、海上でコンクリートを作るコンクリートミキサー船を導入する計画だ。月に 3 万 6 千立方メートルの生コン供給が可能になる計画だが、それでも使用量がピーク時には大幅に不足する。さらに公共の生コンプラント（生コン製造工場）を建設して間に合わせようとしているが、果たしてどうなることか。

◆時間がかかる区画整理

最後の区画整理。

宮古市で復古のための基本計画ができたのが、震災から 8 カ月近く経った 2011 年の 10 月 31 日。推進計画が策定されたのは翌 2012 年 3 月になってからだ。基本計画で「すまいと暮らしの再建」、「産業・経済復興」、「安全な地域づくり」の 3 点が定まり、推進計画でそれを具体的な事業、プロジェクトに落とし込んでいるわけだが、そこまでにすでに震災から 1 年がかかった。だが、それでもすぐに工事に取り掛かれるわけではない。

町を作り直し、産業を立て直し、長く住んでいける安全な町づくりを計画的に進めるためには、まず、何よりも町の土地のあり方、使い方を大幅に変えなければならない。計画では、「多重防災型まちづくり」のため、住宅地は津波の心配のない「高台へ移転」させ、市街地でも地盤沈下したり浸水の心配が予測される場所は「地盤を嵩上げ」して危険を小さくして使うことになっている。そのためには住宅ごとに細かく分かれていた土地をまとめ、用途別にくくり直す作業が必要になる。これが区画整理だ。関連する土地の地権者たちの合意を得て、土地の所有を組み替えていく。

実はこの作業には気の遠くなるような時間がかかる。まず、地権者を探し出すのがひと苦労だ。家を持っている人が地権者とは限らない。書類を見れば親の土地だったり、遠い親戚のものだったり、その親戚がどこにいるのかわからなかったり……。しばしばこんな事態に直面する。地権者がわかって区画整理に合意するとは限らない。交換して得られる新しい土地が気に入らない。土地の売買につきものの利権が絡めば、さらに合意は難しくなる。

【復興の現状とまだ見えてこない街と産業】

岩手県宮古市：宮古市（産業振興部）

阪神・淡路大震災が起きたのは1995年1月だが、その後に始まった兵庫県の復興土地区画整理事業では、最後の新長田駅北地区の工事が完了したのが2011年3月になってからだった。事業計画の決定から換地処分完了まで実に15年を要したわけだ。だが、これは通常の区画整理から見れば決して長くはない。宮古市の計画では、2014年までに基本計画の半分を達成し、2019年までに残りの後半を進めることになっている。あと6年しかないのだが、その間に区画整理を行い、さらに住宅や産業の再構築をしなければならない。時間はあまりに短い。

宮古市の中でも懸念されるのは、宮古港に面する鯉ヶ崎地区と田老地区だ。堤防の海側には漁業のためのプレハブの施設が立ち並ぶが、堤防の陸側は町づくりがまだ始まる気配もないのはこの区画整理に時間がかかっているためだ。

この6年という期間、人のくらしに照らし合わせれば、逆にあまりにも長い。

時間がかかっても本当に安心して暮らせる町に、という願いは、暮らす人にとっては当然の要求だろう。そんな町は子どもや孫たちにとっても大きな財産になるはずだ。

だが、計画であと6年、あるいはそれ以上かかるかもしれないうちに、多くの人が他の土地へと移ってしまう。現に田老地区では、その南側の高台、崎山付近に自力で土地を求め家を建てている人が増えている。市内ならばまだ良いほうかもしれない。宮古市を離れざるを得ない人も少なくない。

人々の日々のくらしが成り立つためには、町を作り直し、地域の産業を建て直すという計画はその通りだ。だが、毎日続くくらしの上で、住むところが確固としてなかったり（仮設住宅でのくらしも含めて）、あるいは仕事がなかったり、たとえ仕事を見つかっても、将来また変えなければならない不安を抱えていることは、人々にとっては耐え難いことだ。大きな視点で進める計画とは別に、日々の人々の暮らしを安定させる、別の施策が必要なのだ。

◆商店街は自力で復興

町の再建に時間がかかることを見越して、自力で再建を進めてきた事業主は多い。

市役所から西方向、JRと三陸鉄道の宮古駅までの約100メートルにわたる大通り沿いは末広町商店街（正式な団体名は宮古市末広町商店街振興組合）として古くから栄えてきた。震災では商店街の多くの建物が半壊し、浸水の被害を負ったが、水が引いた直後から、泥だらけの店内を洗い、周辺のカレキを自力で撤去し始めた店主たちは多かった。

ある薬局では、なじみ客のお年寄りが自分の薬を持ち出す余裕もなく逃げ延びたのを知り、薬がなければ命にかかわると、津波で泥だらけになった店を翌日から水洗いして一刻も早く薬を渡せるようにした。また、ある衣料品店では水浸しになった商品から使えるものを選んで洗い、100円～300円で売り始めた。避難所への配給体制がまだ整わない中、地域の人にとっては大きな心の支えになった。

それでも商店街の売上は落ち込む一方であり、末広町商店街では震災3カ月目の6月には隣接す

【復興の現状とまだ見えてこない街と産業】

岩手県宮古市：宮古市（産業振興部）

る商店街と合同で「宮古あきんど復興市」を開催している。地元の中高校生や一般市民の参加による「まちかど音楽祭」などの企画も打ち出した。震災以前から活発に末広町商店街は以前から活発な企画で知られ、その経験を震災後も生かした。

補助金の申請でもユニークな方法が注目された。2012年6月、末広町商店街が中心となって宮古市の7商業団体共同による「いわて宮古街なか商人（あきんど）グループ」を設立した。賛同する商店・事業所は100を超え、これらが共同で経済産業省の中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業（グループ補助金）を申請した。これほどの規模の申請は初めてのことで、その年の夏に採択され、現在も活発に活動が続けられている。

支援金を商品券型の地域通貨にする「震災支援地域通貨 リアス発行事業」、地域の高校・中学校と連携して、生徒らの販売体験学習の場を提供する。「宮古街なか商人 体験学習事業」、若手女性を中心に技術や知識を磨き、店の魅力及び地域のおもてなし力向上のため、人材の育成を図る「宮古街なか商人 一店一芸事業」など、意欲的事業が進行中だ。

◆従来の延長で未来は描けない

田老町漁協、古須賀商店、そして末広町商店街は宮古市の中でも（そして被災地の中でも）いち早く復興に取り組み成功している例だ。

それでもそれぞれの例を見れば、個店の商売についても、また、宮古全体の水産業や水産加工業についても、従来の延長線上に未来を描けないということがわかる。店舗や工場などハード面で復旧はできても、かつてのように商品やサービスがそのまま受け入れられるわけではない。もとの戻るまでの間に市場の状況が全く変わってしまったからだ。

変わった市場を見越した上で、従来にはなかった全く新しい商売、ビジネスの方法も採らなければならない。これは従来の産業を構造から変えることを意味する。ただでさえ震災で痛手を追っている宮古の事業者にとっては大きな課題だ。

だが、幸い明るい兆しはあるという。震災をきっかけに、水産加工業の中で若い世代へと世代交代が進んでいることだ。

「一挙に若返り、経営の責任すべてを負ってやるという意気込みを感じます。若い人たちの間にネットワークもできあがりつつある。そこに希望が持てる」（佐藤さん）

製造体制がもとの戻っても、大手の下請け、半製品の加工に甘んじなければならない現実がある。宮古で獲れた魚介類だが、大手水産加工メーカーが買い取り、現地で加工させる構図だ。だが、獲れた魚介類を自分たちで買い取り、加工し、さらに販売まで手がかけられれば、地域の産業の構造はガラリと変わる。そこまで一貫してできるようになれば、下請けから脱却できるのだ。町をあげて、製品の加工度をあげる産業を育てなければならない。

「宮古には旬の食材は多い。秋にはサンマ、サケ、アワビ、マダラ、ケガニ、ワカメ、そして夏はウニ。これら旬の食材を使った料理が食べられる店を作ったり、それらの店をめぐるような観光

【復興の現状とまだ見えてこない街と産業】

岩手県宮古市：宮古市（産業振興部）

ツアー、食と観光とをマッチングさせた産業戦略が考えられる」と佐藤さんは言う。

水産業、水産加工業として作る製品の販売にとどまらず、“旬”の食材を味わえる料理、それを提供する店、さらにそれらの店をめぐるツアー。商品やサービスの加工度が上がっていけば、多くの付加価値を顧客に提供でき、利益も取れる。宮古市全体が商品やサービスの付加価値をあげていくすなわち、町をブランド化していく戦略だ。

被災地に限らず、多くの地方産業がぶつかっている課題でもある。それをまさに今、震災を契機に見直そうとしているのが宮古だ。状況は厳しい。決して楽観はできない。しかしだからこそ必死になっている。